

記載例

(教授等の届出)

令和〇年度 租税条約の規定に基づく個人市・県民税の免除に関する届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例に関する法律の施行に関する省令第十一条に基づき次のとおり届け出ます。

令和〇年〇月〇〇日

黒石市長 殿

個人市・県民税の免除を受ける者	氏名	Jacob Kuroishi		
	住所(居所)	黒石市大字〇〇町〇〇番地〇号		
	生年月日	昭和60年3月20日	国籍	アメリカ合衆国
	入国年月日	令和2年4月1日	在留資格	教授
	在留期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日		
	入国前の住所	〇〇〇州 〇〇〇郡 〇〇〇市 〇〇〇〇〇		
租税条約の規定に基づく所得税の免除について	所得税については、日本国と <u>アメリカ合衆国</u> との間の租税条約第 <u>20</u> 条第 <u>1</u> 項により、租税条約に関する届出書を令和 <u>2</u> 年 <u>5</u> 月 <u>10</u> 日に税務署に提出して免除を受けています。			
免除となる所得	支払者名称	〇〇〇〇大学		
	支払者所在地	黒石市大字〇〇町〇〇番地〇号		
	契約期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日		
	所得の種類	報酬	支払金額	月額 210,000 円
	支払方法	現金	支払期日	毎月25日
当該届出書に関する連絡先	氏名	〇〇〇〇大学 (担当: 黒石 太郎)		
	電話	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		
その他参考となるべき事項				

添付書類

- ・租税条約に関する届出書(控)の写し(税務署の受付印があるもの)
- ・マイナンバー記載欄についてはマスキング等の対応をお願いします。

※本届出書は、租税条約の対象期間中の所得について、毎年3月15日までに提出が必要です。

提出がなかった年は免除を受けることができません。